

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の代表者 (学 長)	(大学名)	大阪市立大学	機関番号	24402
	(ふりがな<ローマ字>) (氏 名)	Kaneko Satoru 金児 暁嗣		

2. 大学の将来構想

平成14年申請時の「将来構想等調書」では、(1) 大阪市立大学の将来構想、および同構想における文学研究科21世紀COEプログラム「都市文化創造のための人文科学的研究」の位置づけ、(2) 将来構想実現へ向けての学長を中心とするマネジメント体制、について以下のようにまとめていた。

(1) 大阪市立大学の将来構想と文学研究科21世紀COEプログラム

- 1) 大阪市立大学は、建学の精神である昭和3年3月の関市長談話に基づきつつ、平成元年に今後20年を視野に入れて「大阪市立大学基本計画」を策定した。そこにおいては、「都市型総合大学」を本学がめざす大学の目標像とした。
- 2) 各学部・研究科はこの基本計画に従い、「都市が抱える諸問題の解決、および都市の健全な発展に向けた学問的取り組み」を推進する。そのために平成10年度より、すべての研究科が順次再編にとりくみ、文部科学省より改めて設置認可を受けた。
- 3) 文学研究科は、平成13年4月の再編に際して「アジア都市文化学専攻」を設置するなど、都市文化研究を研究科の特色として打ち出した。同研究科が平成14年度より「大阪市立大学プロジェクト研究」（現、「大阪市立大学都市問題研究」）として、「大阪市とハンプルク市をめぐる都市・市民・文化・大学」を実施したのもその一環である。
- 4) 文学研究科の21世紀COEプログラム「都市文化創造のための人文科学的研究」は、「将来構想等調書」に「世界、とくにアジアの諸都市の大学と協力して、都市の歴史と文化を踏まえながら、文化創造の仕組みを解明し、そこに住む人びとの生活の新たな展開を目指そうとするもの」と記したように、文学研究科の特色である都市文化研究を、国際的な視点から進めようというものであった。
- 5) 大阪市立大学は、文学研究科の「都市文化創造のための人文科学的研究」を、大学の基本計画に合致するものとして高く評価し、申請に際して、その推

進に全面的な支援を行なう旨表明した。

(2) 学長を中心としたマネジメント体制と文学研究科21世紀COEプログラム

- 1) 大阪市立大学は、各研究科・部局の自主性を重んじる一方で、学長のもとに一定の教員ポストと予算を留保し、これを「都市型総合大学」という大学の基本理念に沿ったかたちで運用している。
- 2) 具体的には、「各研究科長から申請された「重点研究」の中から、大学として重要で、かつ、本学の特徴を一層進展させると思われるものを選び、博士研究員を含む必要な教員ポストと財政支援を行なう」こととした。
- 3) 文学研究科のプログラムは、海外の大学・研究機関との学術交流を拠点形成事業の大きな特徴としているが、大学としても、国際学術交流の進展に向けてより一層努力する。
- 4) 大阪市立大学は、個性的なかつ優れた研究が生まれるよう、各研究科の自主性を保証する一方で、その研究が独善的なものとはならず、社会から正当な評価を得られるよう、「各研究科には外部評価を義務付けている」。文学研究科も、COE申請に際してあらかじめ外部評価を受けた。
- 5) 大阪市立大学は、「このようにして都市型総合大学としての特徴を鮮明にしつつ、優れた研究に対して人事、予算の両面から支援することによって研究科全体の活性化を図っている」のである。

以上のような学長を中心とするマネジメント体制のもとで、文学研究科21世紀COEプログラム「都市文化創造のための人文科学的研究」は推進される。

3. 達成状況及び今後の展望

(1) 将来構想等の達成状況

- 1) 21世紀COE研究教育拠点として、文学研究科内に都市文化研究センターを設置し、必要な設備を整えた。

事務室・共同研究室・資料室として、大学より5室(各20平米)を提供した。また図書・備品の整備には学長裁量経費等で援助した。

- 2) 海外研究拠点サブセンターを予定通り設置した。

①上海サブセンター(上海市華東師範大学田家炳教育書院内、2室)

②バンコク・サブセンター(チュラロンコン大学文学部・芸術学部新館1419号室)

③ジョクジャカルタ・サブセンター(「ウィスマ・アリーズ」18号室、COE終了とともにガジャマダ大学内に移転)

④北京サブセンター(中国社会科学院歴史研究所内)

⑤ハンブルク・サブセンター(ハンブルク大学東洋アフリカ学院日本学研究室106号室)

⑥ロンドン・サブセンター(27 Lords View, St John's Wood Road, London、平成16年4月よりロンドン大学SOAS349号室)

- 3) 「都市型総合大学」にふさわしい研究教育事業として大学が支援してきた文学研究科21世紀COE研究は、都市文化の研究に大きな成果を挙げた。具体的には、機関誌『都市文化研究』1～9号、『大阪市立大学文学研究科叢書』1～5巻、成果報告書等74冊(うち22冊は英語または中国語)、統合データベースなど多彩な成果を公表し、「都市文化学」という新しい学問領域を確立した。

- 4) 大学院後期博士課程学生をはじめとする若手研究者を、COE研究員として拠点形成事業に参加させ、事業推進担当者が指導した。事業期間中に、COE研究員のうち35名が学位論文を提出した。

- 5) 海外サブセンターを活用し、研究教育事業を国際的に進めることができた。海外での国際シンポジウムは計20回を数える。海外の若手研究者をCOE研究員として招聘し、研究指導を行なった。

- 6) 研究成果の市民への還元においても、都市文化創造へ向けての具体的な提言をまとめた平成18年10月の総括シンポジウムや、市民向け連続講座な

どを通じて、所期の成果を挙げた。

2) 補助事業終了後の大学としての支援方策と今後の展望

文学研究科の21世紀COE拠点形成プログラムが所期の成果を挙げたことを認め、今後さらに研究教育を発展させられるよう、大学としても引き続き、以下のような支援体制をとる。

- 1) 大阪市立大学は、平成18年度から公立大学法人となったが、「基本計画」に沿って研究・教育をさらに推進するため、6年間の「中期目標・中期計画」(平成18年度～23年度)を策定した。同計画では、文学研究科の都市文化研究センターなど、本学の特色となる研究教育拠点を、その評価を踏まえつつ、維持・発展のための必要な支援を行うと明記している。
- 2) 具体的には、「大阪市立大学重点研究」などの学内の競争的研究資金の配分において、都市文化研究センターに配慮する。
- 3) 大阪市立大学は18年度に全学の共同研究機関として都市研究プラザを設置した。都市研究プラザは、都市研究の「広場」として学内外の都市研究のネットワークの核となるとともに、地域に溶け込んだ活動を通じて都市に関する学術的及び政策的研究を推進する連携型の研究組織である。21世紀COE都市文化研究センターは、都市研究プラザにおいて重要な連携研究機関として位置づけられている。
- 4) 都市文化研究センターは、主として都市文化の基礎的な研究を行い、都市研究プラザは、都市文化研究センターをはじめとする各研究科・部局の基礎研究・応用研究を踏まえて、総合的、かつ実践的な都市研究を推進する。
- 5) 海外サブセンターの運営にも、大学は国際戦略本部(設置予定)を通じて支援する。とくに都市研究プラザは、サブセンターの運営に全面的に協力する。逆に、都市研究プラザが新たに海外に設置する研究拠点は、必要に応じて都市文化研究センターにも開放する。

以上のような措置を通して、大阪市立大学は、「都市型総合大学」として「都市が抱える諸問題の解決、および都市の健全な発展に向けた学問的な取り組み」をさらに推進してゆく。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	大阪市立大学	学長名	金児暁嗣	拠点番号	D14	
1. 申請分野	A<生命科学> B<理学・工学> C<農・獣・医> D<人文科学> E<経済・経営・社会>					
2. 拠点のプログラム名 (英訳名)	都市文化創造のための人文科学的研究 Studies in the Humanities for the Development of Urban Cultural Creativity					
研究領域キーワード	<研究分野:人文科学>(文化交流)(異文化コミュニケーション)(生活様式)(宗教社会学)(芸能・芸術研究)					
3. 専攻等名	哲学歴史学専攻 人間行動学専攻 言語文化学専攻					
4. 事業推進担当者	計 23 名					
ふりがな(ローマ字) 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) Sakaehara Towao 栄原 永遠男	大学院文学研究科(哲学歴史学)・教授	古代都市史・文博	拠点リーダー、大阪プロジェクト			
Tsukada Takashi 塚田 孝	大学院文学研究科(哲学歴史学)・教授	近世都市史・文博	大阪プロジェクト・チーフ			
Niki Hiroshi 仁木 宏	大学院文学研究科(哲学歴史学)・助教授	中世都市史・文博	大阪プロジェクト			
Tani Tomio 谷 富夫	大学院文学研究科(人間行動学)・教授	宗教社会学・文博	大阪プロジェクト			
Mizuuchi Toshio 水内 俊雄	大学院文学研究科(人間行動学) (兼都市研究プラザ)・教授	都市地理学・文博	中国プロジェクト・チーフ(平成5年4月1日大阪市立大学・教授昇任)			
Nakamura Keiji 中村 圭爾	副学長	比較都市史・文博	中国プロジェクト(平成18年4月1日大阪市立大学・副学長就任)			
Yamaguchi Hisakazu 山口 久和	大学院文学研究科(言語文化学)・教授	中国思想・文博	中国プロジェクト			
Nakagawa Shin 中川 眞	大学院文学研究科(アジア都市文化学)・教授	都市音楽学・文博	東南アジアプロジェクト・チーフ			
Yamano Masahiko 山野 正彦	大学院文学研究科(人間行動学)・教授	文化地理学・文博	拠点副リーダー、東南アジアプロジェクト			
Hashizume Shinya 橋爪 紳也	大学院文学研究科(アジア都市文化学) (兼都市研究プラザ)・教授	都市文化学・工博	東南アジアプロジェクト(平成18年4月1日大阪市立大学・教授昇任)			
Inoue Toru 井上 徹	大学院文学研究科(哲学歴史学)・教授	比較都市史・文博	アーカイブス・プロジェクト・チーフ(平成17年4月1日 追加)			
Inoue Kouichi 井上 浩一	大学院文学研究科(哲学歴史学)・教授	比較都市史・文修	アーカイブス・プロジェクト			
Ishita Saeko 石田 佐恵子	大学院文学研究科(人間行動学)・助教授	現代文化・社会博	アーカイブス・プロジェクト(平成16年4月1日 追加)			
Sasaki Masayuki 佐々木 雅幸	大学院創造都市研究科 (システム・ソリューション)・教授	創造都市論・経博	アーカイブス・プロジェクト(平成17年4月1日 追加)			
Kaneko Satoru 金児 暁嗣	大学院文学研究科(人間行動学)・教授	社会心理学・文博	大阪市立大学・学長就任(平成16年4月1日) 都市の人間チーム(平成17年3月31日 辞退)			
Nakasai Toshiro 中才 敏郎	大学院文学研究科(哲学歴史学)・教授	哲学・文博	都市の人間チーム(平成16年4月1日 追加) 都市の人間チーム(平成17年3月31日 辞退)			
Sakaguchi Hiroyuki 阪口 弘之	大学院文学研究科(言語文化学)・教授	演劇史・文博	拠点リーダー、都市の人間チーム(平成17年3月31日 辞退)			
Shibahara Kouji 芝原 宏治	大学院文学研究科(言語文化学)・教授	英語学・文博	都市の人間チーム(平成17年3月31日 辞退)			
Matsumura Kunitaka 松村 國隆	大学院文学研究科(言語文化学)・教授	ドイツ文学・文博	都市の人間チーム(平成16年4月1日 追加) 都市の人間チーム(平成17年3月31日 辞退)			
Toyota Hisaki 豊田 ひさき	大学院文学研究科(人間行動学)・教授	教育社会史・教博	現代都市文化チーム(平成16年7月31日 辞退)			
Morita Youji 森田 洋司	大学院文学研究科(人間行動学)・教授	都市社会学・文博	現代都市文化チーム(平成16年3月31日 辞退)			
Miura Kunio 三浦 國雄	大学院文学研究科(アジア都市文化学)・教授	中国思想・文博	都市の人間チーム(平成16年3月31日 辞退)			
Kobayashi Michio 小林 道夫	大学院文学研究科(哲学歴史学)・教授	哲学・文博	都市の人間チーム(平成16年2月29日 辞退)			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる						
年 度(平成)	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	合 計
交付金額(千円)	50,000	73,000	55,100	41,000 (4,100)	38,120 (3,812)	257,220

6、拠点形成の目的

本拠点は、人文科学各分野の専門家が共同して**都市文化を研究**すること、それを通じて**現代都市における豊かな文化創造に寄与**することを目的としている。

平成14年の申請時における拠点形成計画調書は、拠点形成の目的について、次のように記していた(枠内は計画調書からの引用、以下同じ)。

本拠点は、都市に生きる人間のいとなみの基礎となる文化を向上させるために、過去から現在まで、都市を文化の視点から学問的に深く考察し、都市が文化を育み、文化が都市を発展させてきたという**都市と文化の相互関係を明らかにする**ことを目的とする。

より具体的には、

本拠点では、**都市に蓄積されてきた文化的伝統(学問・思想・宗教・文学・芸能・生活様式・社会構造等)を歴史的に解明する**という基礎研究を重視する。たとえば大坂商人がどのような経済的実力を背景に思想・学問を形成し、文楽等の芸能にかかわったのか、というテーマを、史料調査にもとづいて解明する。

その成果をふまえて、**都市文化の現状を調査研究する**。大阪をはじめハンプルク・バンコクなどの西欧・アジアの諸都市を対象として、多民族共生にともなう諸文化の共存と摩擦、都市開発による生活環境の変化によって生じた新旧の価値観や生活様式の対立・多様化、都市生活と芸術文化との関係、都市住民の精神生活などを、実態調査その他の方法で研究する。

本拠点は、**文化的観点による都市研究の成果を社会に積極的に発信する**。それによって、都市自治体の文化諸施策を支え、文化団体の活動の学問的基礎を提示し、都市文化の水準向上に寄与する。

の3点をめざしていた。

この目的を達成するために、大阪市立大学大学院文学研究科内に都市文化研究センター(以下センター)を設置する。文学研究科にセンターをおくのは、研究科がこれまでに行なってきた都市研究の伝統、成果に加えて、

大阪市は、歴史文化の伝統豊かな国際的都市であり、都市を文化の視点から研究するにふさわしい好適な対象である。本拠点が大阪市の基盤を置くことは、研究を推進するうえで有利な条件である。

という認識からであった。

平成16年の中間評価において、「世界最高水準の研究教育拠点を実現するために必要な方策が不十分である」「経費配分の優先順位を検討し直す等により、研究計画を変更する必要がある」との指摘を受けて、当初の計画を一部修正し、拠点形成の目的を絞り込んだ。

中間評価後の修正版では、まず、本研究拠点がめざす都市文化研究、すなわち、**都市文化創造へとつながる新しい実践的な学問として「都市文化学」**を次のように明示した。

本拠点のめざす**「都市文化学」**とは、都市のもつ文化の蓄積を明らかにするとともに、より豊かな市民生活に向けてこれら文化蓄積の活用を図りつつ、新たな都市文化創造をめざして人文科学の広い分野が共同で行なう総合的学問である。

都市文化学の追求を拠点形成の目的としつつ、より具体的な目的として、

都市文化研究の具体的内容を、

- ①都市のこれまでの**文化蓄積の発掘・記載・解釈・データベース化**を進める。
- ②都市文化を育む母体である社会基盤(多様な社会集団)についての研究を進め、**都市創造の担い手とその文化的特質を解明**する。
- ③都市の現代文化、ツーリズムの発達、現代の都市政策の動向などを考慮しながら、文化の歴史的・地域的伝統や従来の文化蓄積を**現代の都市文化創造にどう活用するか**を検討する。

の3点を明記した。

その一方で、現代都市の文化創造に寄与するという本拠点形成の目的をより明確にするため、やはり中間評価において指摘を受けた**「大阪市との連携の強化」**を一層重視することとした。具体的には、(1)中間評価以前から行なわれていた大阪歴史博物館との共同研究——大英博物館展の企画への参加や「歴史遺産と都市文化創造」の研究活動——を継続発展させる。(2)大阪市ゆとりとみどり振興局などとの連携をはかる。(3)上海サブセンターの維持運営に関して、大阪市上海事務所との協力関係をさらに強める、などである。

大阪市との連携は、「都市型総合大学」大阪市立大学のめざす研究教育の目的にもかかなうものとして、センターも重視する。

7、研究実施計画

平成14年の申請時には、本拠点の研究実施計画として次の5項目を挙げた。

- ①都市文化研究センターに次の3つの研究教育チームを設け、学術交流協定を締結した諸大学の研究者と協力して、文化に焦点を当てて都市を研究する。各チームは、研究機能とともに教育機能を有する。
 - A 比較都市文化史研究
 - B 現代都市文化研究
 - C 都市の人間研究
- ②ハンブルク市・ロンドン市・上海市・バンコク市・ジョクジャカルタ市・北京市にサブセンターの施設を確保し、共同研究推進の基地とする。
- ③後期博士課程大学院学生を、各自の研究計画にもとづいて、COE研究員として各チームに参加させ、本拠点の将来を担う若手研究者として養成する。
- ④本拠点のホームページを立ち上げ、センター・サブセンターや共同研究を行う大学を結ぶ研究教育のネットワーク環境を確保し、研究成果の提示や意見交換の場とし、優秀なCOE研究員を確保する手段とする。比較都市文化史、現代都市文化、都市の人間に関する複合的データベースを構築し、ホームページに組み込む。
- ⑤大阪市をはじめ世界で文化の創造に取り組んでいる都市自治体に対して、研究成果を発信し、具体的提言を行う。メディアやホームページの活用、公開講演会の開催により、研究成果を行政担当者、文化産業関係者、一般市民に還元する。

年度別実施計画としては、まず平成14年度に、都市文化研究センター・海外研究拠点サブセンターを設置する。続いて年度ごとに、海外調査・共同研究・国際シンポジウムなど、具体的な研究教育事業を順次実施してゆき、その成果を公開する。最終平成18年度には5年間の活動を総括するとしていた。

平成16年の中間評価の指摘、とくに「経費配分の優先順位を検討し直す等により、研究計画を変更する必要がある」との指摘を受け止めて、当初の実施計画を以下のように修正した。

研究のフィールドを従来のアジア・ヨーロッパから**大阪(日本)、中国、東南アジア地域に収斂**させ、研究経費をアジア・大阪に重点配分する。上海、北京、

バンコク、ジョクジャカルタの4サブセンターを拠点に大学間交流協定を結んでいる研究機関との共同研究を中心に進める。既設のハンブルクとロンドンのサブセンターは、都市文化研究センターの管轄から切りはなし、ロンドン大学・ハンブルク大学とは別途に学術交流を継続する。

従来のA(比較都市文化史研究)、B(現代都市研究)、C(都市の人間研究)の3チームを解消し、上記の方針に従って、**大阪プロジェクト、中国プロジェクト、東南アジアプロジェクト**の3プロジェクトを発足させ、この3地域の都市に関する従来の研究成果を継続蓄積し、これらの研究成果を相互に関連付けるために、新たに**アーカイブス・プロジェクト**を発足させる。これによりアジアを中心とした都市文化研究を進め、成果をより明瞭に集約することができる。中国プロジェクトは北京と上海のサブセンター、東南アジアプロジェクトはバンコクとジョクジャカルタのサブセンターを十分に活用する。

アーカイヴ・プロジェクトの活動の一環として、**都市文化理論国際シンポジウム**(仮称)を企画・開催し、現代都市論や現代文化論の世界水準の研究者を招き、世界最先端の理論を積極的に摂取し、これまでに蓄積した具体的研究の成果と結合させることによって、都市文化研究のための理論構築を図る。シンポジウムの成果を出版し、「**都市文化学**」という新しい学問分野の課題と方法について明らかにする。またこのために、本学大学院創造都市研究科に所属する、創造都市論を専門とする研究者を新たに事業推進担当者として加え、また従来からの事業推進担当者中の現代都市論を専門とする文化研究の専門家を活用して、アーカイブス・プロジェクトの担当者を補強する。

以上の修正計画に従い、平成17年度から研究プロジェクトの全面再編、海外サブセンターの整理のもとで、研究計画および年度別実施計画を修正した。とくに事業の総括へ向けての研究体制に配慮して、プロジェクト間の有機的連携に心がけつつ、具体的な研究計画を立てて、拠点形成目的の達成に努めることにした。

8、教育実施計画

平成14年の申請時における教育実施計画の大綱は次のようなものであった。

本研究科ならびに国内外の大学の優秀な後期博士課程大学院学生を、研究計画書にもとづいて、3研究教育チームのいずれかに参加させる(以下、**COE研究員**という)。

具体的には、COE研究員に対して以下のような教育体制を組んだ。

世界から優れた研究者を招聘し、専門分野や、場合によっては専攻にまたがるゼミナールを開き、これに参加するCOE研究員の視野の拡大と研究の充実を図る。

COE研究員を対象とする**サマースクール(インターナショナル・スクールと改称)**を開き、国内外の優れた研究者や事業推進担当者等により、フィールドワークや調査研究の方法、学会における発表方法の指導を徹底して行う。

優秀なCOE研究員には、サブセンターなどでの長期海外研修や、国際学会または3チームで行う研究会での発表の機会を与え、研究活動を活性化する。

本プログラムにより学位を取得したCOE研究員については、学長に申請して**都市文化研究センターの博士研究員**として採用する。これによって、業績の優れた大学院学生を経済的にも支援し、さらなる研究発展の場を保障するとともに、本拠点の将来を担う若手研究者として養成する。

COE研究員が本拠点に参加してあげた研究成果の内容は、ホームページにて公表するとともに、『都市文化研究』もしくは『大阪市立大学文学研究科叢書』に掲載する。

この実施計画に従い、各年度30名程度のCOE研究員を採用して、**研究費**(年額30万円「若手研究者の自発的研究活動に必要な経費に関する申合せ」)を支給するとともに、事業推進担当者の指導のもとでセンターの事業に参加させた。

早くも平成15年度には、文学研究科後期博士課程学生、とくにCOE研究員の学位取得が急増した。教育実施計画が順調に進展していたことを示している。そのため、教育実施計画については中間評価においても、特別の指摘は受けなかった。しかしながら、さらに教育効果を挙げるため、平成16年度および平成17年度にそ

れぞれ、教育実施計画に次のような変更を加えた。

(1)平成16年度から**COE特別研究員制度**を実施した。これは同年度交付申請書「拠点形成の目的・必要性」に、

本年度より新たにCOE特別研究員の制度を設け、学位を取得したCOE研究員をCOE特別研究員に採用する。これによって研究活動の継続を保障し、学位論文をもととした学術書を刊行させる。

と記したように、センターの研究教育事業のなかで育ってきた若手研究者を、センターの事業に継続的に参加させるためにとった措置である。

(2)平成17年度から、インターナショナル・スクールの授業内容も充実させた。海外招聘の講師による講義に加えて、**COE研究員等に英語による研究発表**を行なわせ、海外講師から講評を受けるという演習形式の授業も併せて開講した。COE研究員をはじめとする若手研究者が、国際学会での研究発表や海外研究拠点サブセンターなどで行なう調査活動などに必要な能力を養成する、という目的を達成するための措置である。また、海外講師の講義とCOE研究員の報告を英文報告書としてまとめたが、その編集にCOE研究員を参加させ、国際的な雑誌・報告書の編集作業を学ばせることにした。

(3)**海外のCOE研究員**に対しても、国内のCOE研究員と同様の教育実施計画を立てていたが、中間評価のコメントを受けて、事業計画の優先順位をつけ、海外COE研究員は、主としてアジア地域の提携大学から招聘することにした。

以上のような国内外の若手研究者の養成を、拠点形成事業のなかに位置づけていた。

9、研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

平成14年の申請時の拠点形成計画、平成16年の中間評価後の修正計画は、「2、想定どおりの成果を挙げた」と判断する。その理由は以下の通りである。

(1) 都市文化研究センターの設置と充実

5ヶ年の拠点形成事業の結果、大阪市立大学大学院文学研究科内の**都市文化研究センター**は、**設備・人材等において充実した研究拠点**となった。

- ①センターは、文学研究科内に事務室、共同研究室、資料室、資料分析室、客員研究員室(各20平米)をもち、必要な図書・備品を整えている。
- ②高度な検索機能をもった統合データベースを構築し、さまざまな学術情報を効果的に利用できる体制が整った。
- ③事業推進担当者の指導のもと、COE研究員・同特別研究員が都市文化学を専門とする若手研究者として育っている。
- ④学術雑誌『都市文化研究』の編集・刊行体制が整備され、今後も、都市文化に関する最新の研究成果を発信する体制が整った。

(2) 海外研究拠点サブセンターの設置と充実

海外研究拠点サブセンターも5ヶ年の拠点形成事業を通じて整備された。

- ①上海サブセンター(上海市華東師範大学の田家炳教育書院内、2室)
- ②北京サブセンター(中国社会科学院歴史研究所内)
- ③バンコク・サブセンター(チュラロンコン大学文芸学部・芸術学部の新館1419号室)
- ④ジョクジャカルタ・サブセンター(ウィスマ・アリーズ18号室、COE終了とともにガジャマダ大学内に移転)
- ⑤ハンブルク・サブセンター(ハンブルク大学東洋アフリカ学院日本学研究室106号室)
- ⑥ロンドン・サブセンター(27 Lords View, St John's Wood Road, London、平成16年4月よりロンドン大学SOAS 349号室に移転)

これらのサブセンターは、COE経費(海外執行分)によって備品等を整備し、交流協定を結んでいる海外大学の全面的な支援のもと、研究教育の拠点としての機能

を果たしている。

(3) 大阪市立大学研究プラザとの連携。

全学組織の**大阪市立大学都市研究プラザの設立**(平成18年4月)に協力し、設立後は同プラザとの連携によって、センターの研究教育事業がより円滑に進められる体制が確立された。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

拠点の教育計画に従い、若手研究者の育成に努めてきたが、その成果が、**COE研究員の学位取得、研究職への就職**等、さまざまなかたちで現れてきた。

(1) COE研究員の学位取得

センターの教育活動を通じて、COE研究員の学位論文提出数が増加した。

- 平成14年度、2名
- 15年度、11名
- 16年度、8名(うち1名元COE研究員)
- 17年度、5名
- 18年度、9名(うち1名審査中)

学位を取得したCOE研究員を、平成16年度よりCOE特別研究員として採用した。特別研究員は学位論文を公刊するなど、着実に研究を進展させた。

(2) COE研究員・同特別研究員の就職

大学・研究機関等に就職する若手研究者の数が増大している。センターでの研究活動の実績が認知されてきたものとする。

- 平成14年度、COE研究員 1名
- 15年度、COE研究員 2名
- 16年度、COE研究員・同特別研究員 4名
- 17年度、COE研究員・同特別研究員 4名
- 18年度、COE研究員・同特別研究員 8名

(3) 海外の若手研究者の育成

海外COE研究員制度を設け、海外の若手研究者の育成にも貢献した。5ヶ国から13名の若手研究者を都市文化研究センターに招聘して、研究を行なわせた。海外COE研究員は帰国後もそれぞれの大学・研究所で都市文化の研究を続けている。

3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見

(1) 「都市文化学」の確立

「**都市文化学**」——都市のもつ文化の蓄積を明らかにするとともに、より豊かな市民生活に向けてこれら文化蓄積を活用し、新たな都市文化創造をめざす総合的人文科学——を、国際的な共同研究を通じて確立し

た。

(2) 学術的知見(括弧内は具体的な成果)

①**文化遺産を活用した都市づくり**を、大阪、上海、バンコク、ジョクジャカルタなどを例として考察し、都市文化政策の策定への道筋を示すことができた。(平成18年9～10月国際シンポジウム、成果報告書は平成19年度刊行予定)

②アジア諸都市を念頭におきつつ、都市文化研究の方法論を追及した。交易を中心とした都市ネットワークの形成と文化の蓄積について歴史的に考察し、**グローバル化のなかでの都市文化政策のあり方**を示した。(平成18年3月国際シンポジウム、文学研究科叢書第5巻『都市文化理論の構築に向けて』)

③日本と中国の近世都市における**市民の社会的結合の比較研究**を進めた。社会的結合のあり方の違いが、都市市民の生活や文化にどのような影響を与えるのかについて考察した。(平成16年3月国際シンポジウム、文学研究科叢書第3巻『東アジア近世社会における社会的結合』)

④**東南アジア諸都市における文化資源の調査**をふまえ、バンコクとジョクジャカルタにおいて計10回にわたってアカデミック・フォーラムを開催した。一連の共同研究によって、東南アジア都市の文化的な特色が明らかとなり、それを生かした観光開発に向けた学術的提言を行なった。(『東南アジアにおける文化表象の諸相』1～4集、英文報告書計10冊)

4) 事業推進担当者相互間の有機的連関

事業推進担当者は当初、「比較都市文化史」「現代都市文化」「都市の人間」の3研究教育チームを編成していた。中間評価を受けて、「大阪」「中国」「東南アジア」「アーカイブス」の4プロジェクトに再編成したが、いずれもチーム・プロジェクトも、歴史学・地理学・社会学・文学・心理学などの専門家からなる学際的な組織である。とくに中間評価以降は、研究に関する打ち合わせを事業推進担当者全員で行なうことで、担当者相互の有機的連関をさらに強化した。

その結果、**プロジェクト横断的な取り組み**を効果的に進めることができたのみならず、各プロジェクトの事業も幅広い視野から進めることができた。

プロジェクト横断的な取り組みの代表例としては、理論的な考察をめざした平成18年3月の国際シンポジウム、事業全体の総括を「都市文化政策」への提言という観点から行なった平成18年9～10月の国際シンポジ

ウムを挙げることができる。

個別プロジェクトにおいても、歴史学が中心となった「歴史遺産と都市文化創造」の企画に、西洋文学・文化人類学・考古学の専門家が参加したり、同企画と、地理学・音楽学の専門家が東南アジアで実施した「文化遺産とツーリズム」企画が連携するなど、事業推進担当者の有機的な連関がみられた。

5) 国際競争力のある大学づくりへの貢献度

センターは、都市文化を総合的に研究するユニークな組織として、国際的にも高く評価された。事業推進担当者やCOE研究員が海外で行なった研究報告、また海外の優れた研究者を招聘しての共同研究やシンポジウム、そしてそれらの成果の公刊によって、英語名:**Urban Culture Research Center, Osaka City University**、中国語名:**「大阪市立大学都市文化研究中心」**は国際的にも広く知られるようになった。

とくに平成18年9月～10月にかけてのCOEウィークスには、7ヶ国から計14名の研究者を招き、多彩なシンポジウム、講演会を集中的に開催した。この機会に、海外の研究者相互の交流が進んだことも、国際的な都市文化研究の拠点としてのセンターの地位を確立したものといえよう。

海外拠点6箇所のサブセンター(うち2箇所は中間評価後、文学研究科に移管)において、継続的な共同研究を行い、成果を公刊(英語・中国語・日本語)した。とくに上海サブセンターでは、地理学・社会学・文学・思想史・教育学・歴史学など、多彩な分野での共同研究を次々と実施し、「大阪市立大学都市文化研究中心」の存在を強くアピールできた。

6) 国内外に向けた情報発信

(1) 国内に向けた情報発信

活字媒体としては機関誌『都市文化研究』を年2回定期刊行した。また、センターの重要な研究成果を『大阪市立大学文学研究科叢書』として毎年1巻ずつ刊行した。『都市文化研究』『文学研究科叢書』はともに高い評価を受けており、事業終了後も継続刊行する。その他に、センターの研究教育活動をまとめた**日本語の成果報告書を計52冊(含む共同編集)**刊行した。

電子媒体としては、『都市文化研究』および成果報告書の大部分を日本語HP上で公開した。センターの研究活動で得られた学術情報(目録、史料、映像、調査データ、地図)を統合DBとして公開した。

(2) 海外に向けた情報発信

活字媒体としては、センター・サブセンターの活動をまとめた報告書を英語・中国語で計22冊(含む共同編集)刊行し、日本語の刊行物も含めて世界各国の大学・研究機関に配布した。上海サブセンターは1～2ヶ月に1回News Letterを刊行した。

電子媒体としては、センター英文HPにおいて、研究教育の活動状況と成果を公開した。また、**外国語で刊行された成果報告書の多くを英文HPで全面公開**した。各サブセンターも独自のHPを作成し、研究教育の成果を公開した。とくに北京サブセンターHP「比較城市研究」は、さまざまな学術情報を多彩に発信する充実した内容となっている。

7) 拠点形成費等補助金の使途について(拠点形成のために効果的に使用されたか)

センターの共同研究室・事務室等の設置にあたっては、拠点形成費等補助金に加えて、大阪市立大学重点研究経費・学長裁量経費も用いて、計5室からなる充実したセンターを整備することができた。

海外サブセンターの整備にはもっぱら拠点形成費等補助金を用いたが、学術交流協定を結んでいる大学・研究機関の支援もあって、予算を効果的に使用できた。また、中間評価を受けて、サブセンターをアジア4都市に絞ったことも、予算の効率的な運用につながった。

若手の研究者(大学院学生、OD、PD)を、COE研究員・同特別研究員に採用し、「若手研究者の自発的研究活動に必要な経費に関する申合せ」に従って研究費を支給した。COE研究員は、同経費で海外での調査・研究、学会参加をはじめ、さまざまな研究に従事し、学位の取得をはじめとする成果を挙げた。

②今後の展望

平成18年度最終のセンター会議(事業推進担当者会議)において、平成19年度以降の活動の進め方について以下の決定を行なった。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1) COE事業終了に伴う『センター規程』の改訂2) 新センター所長・副所長の選出3) 新センター所員の任命(事業推進担当者の多くは引き続きセンターの研究教育に従事する)。4) COE研究員・同特別研究員制度の改正と平成19年度研究員の採用5) 海外サブセンターの運営体制の確認 |
|---|

新体制のもとで、**平成19年度以降もセンターの事業を継続・発展させる条件は次のように整っている。**(1)

文学研究科は、センターを今後とも維持・発展させることを確認している。(2) 大阪市立大学からも、重点研究予算配分等により財政的支援が得られる。また都市研究プラザとの連携によって、センターの研究教育事業、とくにサブセンターの運営がより効果的に進められる。(3) 海外の提携大学・研究機関から今後も全面的に協力する旨の確認を得ている。

センターに対する期待は、平成19年度の所員募集にあたって、COE事業終了に伴い個人研究費制度が廃止されたにもかかわらず、学内外の大学院生等から計45名もの応募があったことにも窺える。

③その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

平成18年4月に大阪市立大学は、全学の共同研究機関として「都市研究プラザ」を設立した。同プラザは、都市型総合大学としての大阪市立大学の研究教育の新しい拠点となるものである。その設立に文学研究科・都市文化研究センターは全面的に協力した。設立後も都市研究プラザと連携して都市研究を進めている。都市研究プラザと都市文化研究センターは、**「都市型総合大学」大阪市立大学の都市研究の核**となっている。

文学研究科においては、COE事業実施後、学位論文の提出数が激増した。提出者の多くはCOE研究員であり、研究教育拠点形成事業を通じて、研究者の育成が進んだ。

海外研究拠点サブセンターを軸とした国際共同研究を、研究教育拠点形成の大きな柱としたが、その成果が文学研究科の国際交流の進展となって現れた。拠点形成事業の進展に伴って、文学研究科と学術交流協定を結ぶ海外の大学・研究所の数が激増した。海外の大学・研究機関からセンターが高い評価を受けていることを示すものである。

都市文化研究を推進してゆくなかで、大阪市との連携が強化された。歴史博物館や教育委員会など従来から関係の深かった部局に加えて、ゆとりとみどり振興局、さらには大阪市上海事務所などとの連携も進んだ。また、都市文化研究センターが開催した市民講座にも多数の市民参加があった。拠点形成事業を通じて、都市・市民の大学としての評価を高めた。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	大阪市立大学	拠点番号	D14
拠点のプログラム名称	都市文化創造のための人文科学的研究		
1. 研究活動実績 ①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】 ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公開したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの ※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（ ）：拠点からコピーが提出されている論文 下線（ ）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生 ※以下では、「大阪市立大学都市文化研究センター」を「都市文化研究センター」、またその英語名称をUCRCと省略して表記する。 <u>栄原永遠男「古代の難波をめぐる国際交易ネットワーク」『都市文化研究』8号、都市文化研究センター、60～71頁、2006年</u> 栄原永遠男「行幸から見た後期難波宮の性格」、栄原永遠男・仁木宏編『難波宮から大坂へー上町台地の新しい歴史像をさぐるー』都市文化研究センター、19～30頁、2004年（栄原永遠男・仁木宏編『難波宮から大坂へ』和泉書院、39～54頁、2006年に再録） 栄原永遠男「日本古代的宮都ー以紫香楽宮を中心ー」、中村圭爾・辛徳勇編『中日古代城市研究』中国社会科学出版社、84～106頁、2004年（のち日本語『都市大阪の古代から現代ー都市問題研究「大阪市ハンプルク市をめぐる都市・市民・文化・大学」報告書 第2分冊ー』2005年） 栄原永遠男「古代における難波地域の性格」17～26頁、「The Nature of Naniwa Region during Ancient Period」pp.107～119、栄原永遠男編『大阪および日本の都市の歴史的発展 Symposium on Osaka and Japanese Cities, Historical Perspectives』UCRC、2006 塚田孝編著『大阪における都市の発展と構造』（編著）山川出版社、全379頁、2004年3月 塚田孝「近世後期大坂における都市下層民衆の生活世界」、井上徹・塚田孝編『東アジア近世都市における社会的結合ー諸身分・諸階層の存在形態ー』大阪市立大学文学研究科叢書第3巻、清文堂出版、75-127頁、2005年 塚田孝「都市の周縁に生きるー17世紀大坂・三津寺町ー」、塚田孝編『身分的周縁と近世社会4 都市の周縁に生きる』吉川弘文館、pp.185-232、2006年 塚田孝『近世大坂の非人と身分的周縁』部落問題研究所、全327頁、2007年 水内俊雄、林拓著『現代城市更新と社会空間変遷ー生態、住宅、治理』上海古籍出版社、全600頁、2007年 Toshio Mizuuchi, "Postwar Transformation of Space and Urban Politics in the Inner-ring of Osaka", Toshio Mizuuchi eds., <i>Critical and Radical Geographies of the Social, the Spatial and the Political, Osaka City University</i>, pp.107-131, 2006 水内俊雄「マイノリティ／周縁からみた戦後大阪の社会と空間」『日本都市社会学会年報』23、32-56頁、2005年 水内俊雄「近代大阪の空間構造と居住分化」『都市文化研究』2号、都市文化研究センター、114-133頁、2003年 Shin Nakagawa & Bussakorn Sumrongthong, eds., <i>Cultural Resource Management</i>, UCRC Bangkok Subcenter, Bangkok, 110p, 2006 <u>中川眞「グローバル化時代における東南アジアの都市文化創造」、『都市文化理論の構築に向けて』大阪市立大学文学研究科叢書第5巻、清文堂出版、53-72頁、2007年</u> 中川眞「パブリックアートの戦略ーサウンドアートを事例としてー」『都市文化研究』8号、都市文化研究センター、32-45頁、2006年 山野正彦「アジア都市文化学の可能性」、橋爪紳也責任編集『アジア都市文化学の可能性』大阪市立大学文学研究科叢書第1巻、清文堂出版、3-15頁、2003年			

- 山野正彦『東南アジアにおける文化表象の諸相—環境モノグラフ調査資料集』第1集～第4集、都市文化研究センター、2004～2007年
- 橋爪紳也『モダンイズムのニッポン』角川選書、全278頁、2006年
- 橋爪紳也「景観の技術史観—電化・イルミネーション・都市美」、『近代大阪と都市文化』大阪市立大学文学研究科叢書第4巻、清文堂出版、101-118頁、2006年
- 橋爪紳也「観光立国と集客都市の戦略」『東アジアにおける集客都市戦略』梓書院、21-32頁、2005年
- 橋爪紳也『モダン都市の誕生』吉川弘文館、全195頁、2003年
- 佐々木雅幸『C A F E : 創造都市・大阪への序曲』法律文化社、全154頁、2006年
- 佐々木雅幸「都市文化の再生と創造都市」岩波講座『都市の再生を考える第8巻』岩波書店、137-167頁、2005年
- 佐々木雅幸「創造都市の大阪モデルを求めて」『創造都市研究』1巻、大阪市立大学、3-14頁、2006年
- 金児曉嗣・渡部美穂子「都市は人の心と社会を疲弊させるか？」『都市文化研究』第3号、都市文化研究センター、97-117頁、2004年
- 谷富夫「大都市と民族関係」、『現代都市大阪の社会・教育・景観—都市問題研究「大阪市とハンブルク市をめぐる都市・市民・文化・大学」報告書 その4—』大阪市立大学大学院文学研究科、1-11頁、2005年
- 谷富夫、“Old Korean Residents in Japan and Their Religious Culture and Social Structure”, Shin Nakagawa, Timbul Haryono and I Made Bandem (ed), *Urban Culture Research Vol.2 : Coexistence in the Multicultural City*. UCRC Yogyakarta Subcenter, Yogyakarta, pp.77-97, 2005
- 谷富夫編『東アジア大都市の資本制文化と人間』都市文化研究センター、全217頁、2006年
- Saeko Ishita, ‘Sacred Families’ in Japanese Tabloid Television’ *Urban Culture: Traditional and Contemporary vol.1*, University of Gadjah Mada & Osaka City University, UCRC pp.62-77, 2003
- 石田佐恵子、*Street Cultures in Yogyakarta*, UCRC, 2004 (ジョクジャカルタ・ビデオ・プロジェクト作品集2004、インドネシア国立芸術大学記録メディア学科、日本語版制作・配給：都市文化研究センター)
- 井上浩一「コンスタンティノーブルと聖遺物」、『都市文化研究』7号、都市文化研究センター、2-19頁、2006年
- 井上浩一「ビザンツ帝国とヨーロッパ・アイデンティティ」、谷川稔編『歴史としてのヨーロッパ・アイデンティティ』山川出版社、72-87頁、2003年
- 中村圭爾『六朝江南地域史研究』汲古書院、全631頁、2006年
- 中村圭爾「魏晉南北朝の城市と官人」井上徹ほか編『中日学者論中国古代城市社会』三秦出版社、23-54頁、2007年
- 山口久和・高瑞泉共編著『中国的現代性と城市知識分子』上海古籍出版社、全249頁、2003年、
- 山口久和「近代的預兆と挫折」、高瑞泉・山口久和共編、『城市知識分子の二重世界—中国現代性歴史視域』上海古籍出版社、pp.1-28、2005年
- 山口久和『章学誠的知識論—以考証学批判を中心』上海古籍出版社、全344頁、2006年
- 井上徹編『中国都市研究の史料と方法』『東洋史研究』別冊、都市文化研究センター、全90頁、2005年
- 井上徹編『中国都市の時空世界』『東洋史研究』別冊、大阪市立大学大学院文学研究科、全140頁、2005年
- 井上徹・楊振紅共編『中日学者論中国古代城市』、三秦出版社、1-22頁、2007年
- 仁木宏・内堀信雄・鈴木正貴・三宅唯美編著『守護所と戦国城下町』高志書院、全498頁、2006年
- 仁木宏「前近代日本都市の原理と構造」、大谷幸夫ほか編『都市のフィロソフィー』こうち書房、69-87頁、2004年
- 仁木宏「近世都市の成立」、歴史研究会ほか編『日本史講座5』東京大学出版会、197-228頁、2004年
- 阪口弘之『近松門左衛門 三百五十年』和泉書院、全112頁、2003年
- 芝原宏治・山崎弘行・田畑雅英・高梨友宏編、『都市のフィクションと現実』都市文化研究センター、229頁、2005年
- 松村国隆「歌謡と都市市民—大阪における〈ゲート生誕のタベ〉を手がかりに—」、『都市文芸の東西比較』都市問題研究報告書3、都市文化研究センター、47-57頁、2005年

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

- 2006年9月30日～10月1日、大阪市立大学、総括シンポジウム「文化遺産と都市文化政策」、参加者約260名、バナソピット・メクビチャイ(チュラロンコン大学)、陳映芳(華東師範大学)、ウィディア・ナヤティ(ガジャマダ大学)
- 2006年3月18日～19日、大阪市立大学、COE国際シンポジウム「都市文化理論の構築に向けて」、参加者約150名、アンソニー・リード(シンガポール国立大学)、濱下武志(京都大学)、辛徳勇(北京大学)
- 2006年1月28日、大阪市立大学、国際シンポジウム「文献資料学の新たな可能性」、参加者約60名、Hilde de Weerd, (University of Tennessee)、陳智超(中国社会科学院)、鄧小南(北京大学)、劉靜貞(台湾:東呉大学)
- 2005年10月30日、大阪歴史博物館、「近松・藤十郎・大坂の歌舞伎」、参加人数約100名、アンドリュース・ガーストル(ロンドン大学)、脇田修(大阪歴史博物館)、赤間亮(立命館大学)
- 2005年10月24～25日、南カリフォルニア大学、「トランスナショナルな都市史の試み:ローカルとグローバルの関係から」、南カリフォルニア大学との共催、参加人数約120名、ジョーン・ピジョー(南カリフォルニア大学)、ジェフリー・ヘインズ(オレゴン大学)
- 2005年8月23～24日、Joint Workshop on Urbanity, Urban Change and Governance in Shanghai, Hong Kong and Osaka, 大阪市立大学、参加人数約50名、NING Yuemin(華東師範大学)、TANG Wing-Shing(香港バプティスト大学)
- 2005年3月1日、大阪市立大学、「都市と人間」、参加人数約55名、グレゴリア・パウ(カールスルーエ大学)、宮崎登(ハンブルグ大学)、ヤン・マルク・ノッテルマン(ドイツ「恵光」日本文化センター)
- 2004年12月18日、大阪市立大学「中国都市の時空世界」参加人数約65名、范金民(南京大学)、呉松弟(復旦大学)、
- 2004年10月28-29日、大阪市立大学、「中国における都市型知識人の諸相」、参加人数約50名、高瑞泉(華東師範大学)、張曉林(華東師範大学) 晋栄東(華東師範大学)
- 2004年10月12-13日、華東師範大学、「都市における学校改革とカリキュラム開発」、参加人数約60名、王健軍(華東師範大学)、堀田龍也(静岡大学)、黄忠敬(華東師範大学)
- 2004年9月25日、京大会館、「近現代フランスの都市空間と生活文化」、京都大学大学院文学研究科と共催、参加人数50名、マリ＝クロード・ブラン＝シャレール(パリ第一大学)、アニー・フルコー(パリ第一大学)
- 2004年9月13-14日、大阪市立大学、「都市のフィクションと現実」、参加人数約110名、アラン・カミングス(ロンドン大学)、湯浅雅子(リーズ大学)
- 2004年9月7日、ハンブルグ大学、「ハンブルグと大阪:都市と市民、文化と大学」、ハンブルグ大学と共催、参加人数約80名、アンドレアス・レーゲルスベルガー(ハンブルグ大学)、マンフレッド・ポール(ハンブルグ大学)、ユーディット・アロカイ(ハンブルグ大学)
- 2004年3月20-21日、大阪市立大学「東アジア近世都市における社会的結合—諸身分・諸階層の存在形態—」、参加人数約80名 ギョーム・カレ(フランス国立社会科学高等研究院)、定宜庄(中国社会科学院)
- 2003年12月3日、華東師範大学、「上海フォーラム」、参加者約30名、高瑞泉(華東師範大学)
- 2003年11月15日、メビック扇町、「創造都市とは何か」、参加者約100名、C. ランドリー
- 2003年9月30日～10月1日、大阪市立大学、「都市とフィクション」、参加者約100名、スティーブン・ドット(ロンドン大学)、J. アロカイ(ハンブルグ大学)
- 【International Academic Forum in Bangkok, Chulalongkorn University】1st in 2003 ～ 5th “Western Impact on Indigenous Cultures” Dec. 13, 2006、平均参加者数約50名、クックデー・カンタマラ(チュラロンコン大学)、ブッサコーン・サムロント(チュラロンコン大学)
- 【International Academic Forum in Yogyakarta, Gadjah Mada University】1st in 2003 ～ 5th “Recovery Management of Arts and Cultural Heritage” Jan. 19, 2007、平均参加者数約50名、イ・マデ・バンデム(インドネシア国立芸術大学)、ティンブル・ハリヨノ(ガジャマダ大学)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

【インターナショナル・スクール】

平成15年度から都市文化研究センターに付属する機関としてインターナショナル・スクールを設置した。

これは、海外の優れた研究者を講師に迎えて30時間の集中授業を行うとともに、海外からの受講生も積極的に受け入れて国際的な議論を活発にし、大阪市立大学を世界に開かれた大学へと発展させることを目指している。

受講生はCOE研究員（海外・国内）および留学生を優先するが、文学部・文学研究科の学生の受講も認めている。

授業は主として英語または日本語で行われ、外国語が用いられる場合には、日本語の同時通訳または説明が付けられる。すでに4回開催されており、その概要は下記の通りである。

・第1回 2003年9月24日～27日「比較文化交流論Ⅰ—海外における日本研究の最先端」

講師8名（うち海外からの招聘研究者6名）、受講者90名

アンドリュー・ガーストル（ロンドン大学）「ヨーロッパのジャポニズムと上方の役者絵」

ローラント・シュナイダー（ハンブルク大学）「日本の短詩型文学の世界性」

ロベール・デュケンヌ（フランス極東学院）「フランスにおける仏教学の現在」

イエルク・クヴェンツァー（ドイツ「恵光」日本文化研究センター）「比較文化研究の可能性と限界」

この回は、講師が日本研究者であり日本語に堪能な方が多かったので、日本語を主に用いた。

・第2回 2004年9月 「比較文化交流論Ⅱ—アジア・日本・世界の都市交流史」

講師8名（うち海外からの招聘研究者3名）、受講者54名

シスワディ・ダルモスマルト（インドネシア芸術大学）「都市における伝統音楽の変容」

牛来穎（中国社会科学院）「中国唐宋時代の都市空間と社会」

ダニエル・ボツマン「刑罰・自由で考える19世紀日本」

この回は、講師にはそれぞれインドネシア語、中国語、英語の逐次通訳が付けられた。

・第3回 2005年9月「国際都市文化論Ⅰ—都市理論の地平と焦点」

講師8名（うち海外からの招聘研究者3名）、受講者77名

マンフレート・ポール（ハンブルク大学）「日本現代の政治と経済」

ロヘリア・ペプア（ニューサウスウェールズ大学）「移民と異文化接触」

アレクサンダー・ヴィーシー（ストーンヒル大学）「近世都市社会と宗教集団の競争」

この他、COE研究員4名、大学院生3名が英語による研究発表を行って、海外講師から講評を受けた。

この回からは、新たな試みとして、すべての講義と質疑応答が英語またはドイツ語で行われた。外国人講師の講義と質疑応答には、同時通訳が付けられたが、これには「通訳トレーニング法を活用した英語教育—英語運用能力向上の新しいプログラム」（文科省現代GP）を推進している神戸女学院大学文学部が協力事業として参画した。

この試みは若手研究者に対する国際学会に向けたトレーニングを狙いとしている。

講義と報告の内容はまとめて、*The Horizon and Focus in Urban Cultural Theory (UCRC, 2006)*として刊行した。

・第4回 2006年9月「国際都市文化論Ⅱ—都市文化学の挑戦」

講師3名（うち海外からの招聘研究者2名）、受講者71名

イヴォンヌ・シュルツ・ツィンダ（ハンブルク大学）「西洋思想の枠組みにおける中国の用語法」

ブッサコーン・サムロントン（チュラロンコン大学）「クレット島における文化資源と観光」

この他、COE研究員5名、大学院生3名が英語による研究発表を行って、海外講師から講評を受けた。

この回も前回と同様、英語で講義等を行い、神戸女学院大学の協力を得て同時通訳を付けた。講義と報告の内容は、*Challenges for Urban Cultural Studies (UCRC, 2007)*として刊行した。

今年度も9月に第5回を予定しており、若手研究者にも学部生にも教育上の大きな刺激を与える機会となっている。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的はある程度達成された

(コメント)

本プログラムの研究教育拠点形成計画全体については、ある程度達成されたと判断する。

人材育成面では、事業期間中にCOE研究員の学位取得者数が増加するなど、ある程度の成果があった。

しかし、研究活動面の成果は十分とは言えない。確かに、学内における都市文化研究センターの創設、大阪市との連携、国外の機関との交流促進など、都市研究の拠点形成という点では成果があったと判断することができる。また、中間評価以後、英語による情報発信・成果発表が意識的に行われ、貴学の本プログラムへの支援も積極化したことが確認できる。しかしながら、「世界最高水準」の研究教育拠点形成という目的を達成したと判断できる材料は少ない。国際的評価を問うことのできる学術専門誌や出版社から刊行された成果はほとんどなく、また、事業推進担当者の個別研究を大きく越えて、新しい学問分野としての「都市文化学」の成立を説得的に示す成果も見受けられない。

補助事業終了後の持続的な展開については、これらの諸点を踏まえ、なお一層の努力が必要である。